

論文要旨

我が国では、自然災害に見舞われるリスクが高く、自然現象がもたらす被害を如何に抑制するかが問われてきた。そして近年、災害が発生した際に、被害を最小限に抑制することを目的とした減災の観点が求められている。そこで、注目されているのが、事業継続計画(BCP : Business Continuity Plan)である。社会を構成する組織である企業が、BCP の導入に取り組み、事業継続能力を高めることは、企業自らにとっても、我々の社会にとっても、その営みを継続する上で重要であると考えられる。しかし、中小企業において BCP の導入が進んでいない。中小企業は、我が国の企業数の 99,7%を占め、社会・経済の基盤を支えていることから、中小企業が BCP を導入することは極めて重要であろう。そこで、本研究では、中小企業の BCP 導入を促進するにあたって、どのような方法を行う必要があるのかを探索した。

その結果、中小企業に「BCP 導入の非有効性の知覚」「BCP を導入するコストが大きいという知覚」「BCP 導入は困難であるという知覚」といった BCP 導入に対する否定的な心理要因が形成されていることが確認され、これらの心理要因を矯正することで、BCP 導入への行動変容を期待できることが示唆された。